

議会だより

No.
181

令和7年7月16日

おながわ

保育所の子どもたち夏を満喫

社会教育施設・こども園が着工	2
次の100年へ100人の声（第三弾）	4
7議員が一般質問	6
議員養成塾を開催	17

※表紙の写真説明は裏表紙に記載しています。

6月 定例会

世代間交流が 広がる施設に

6月定例会の あらまし

会期 6月16日～18日

7人の議員が一般質問を行い、その後、一般議案7件、補正予算7件を慎重に審議し、すべての議案を原案どおり可決しました。

一般議案

契約の締結

◇社会教育施設及び町立認定こども園新築工事

・契約金額 24億9150万円

・契約相手 遠藤興業株式会社

・工期 令和7年6月19日～令和9年2月1日まで

※老朽化した勤労青少年センターと第四保育所の代替として、旧女川第一小学校跡地に社会教育施設と町立認定こども園を整備するもの。

町民の声

この施設ができることで浦宿地区にもぎわいがあることに期待します。



70代男性

財産の取得

◇女川町災害対応等車両 小型トイレカー2台

・取得金額 2476万6千円

◇災害対応トイレカーの利用目的は。

答 町内の災害時にはもちろん、他自治体の災害時には車両を派遣し支援に向かいます。平常時はイベント等の活動にも使っていきます。

◇針浜集会所新築工事

・契約金額 7359万円

・契約相手 有限会社報武工務店

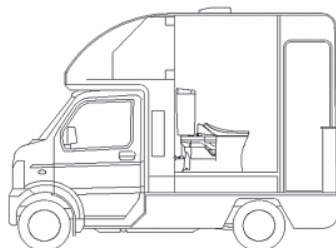
・工期 令和7年6月18日～令和8年1月31日まで

答 平屋の集会所にしては金額が高く感じますが原因は。

答 太陽光発電設備・給排水設備のほか、資材費の高止まり、労務単価の上昇が影響しています。また、坪単価は約231万円です。



現在の針浜集会所



水洗温座洋式便器2台付き

社会教育施設とこども園を併設

未来へ向けての投資を

一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ1億8028万9千円を追加し、予算の総額を114億8528万9千円としました。

歳出の主なもの

◇地域おこし

協力隊員謝礼 ①へ

2414万9千円

◇大阪・関西万博

出展事業負担金 ②へ

250万円

◇旧女川四小二中建物

状況調査業務委託料

③へ

200万円

◇段ボールベッド等購入

④へ

530万2千円

◇小型漁船船揚場

改修工事

2億1000万円

◇非課税世帯等

臨時特別給付金

2529万円

新たな挑戦ができるまちに

① インターン

隊員が激増

問 地域おこし協力隊の正隊員とインターン隊員の内訳は。

答 正隊員は当初18人でしたが5人分増員し1118万9千円、インターン隊員は当初2

人の予定から22人分を増額し1296万の補正をしました。

今後、要望を聞きながら配属先を決定します。

町民の声

地元の若い人が町から出て行く中、女川に来てくれる若者が増えて嬉しい。定住してくれれば、もっと嬉しい。

40代女性

議会より

女川町に魅力を感じて移住し、活動してくれる事に感謝します。地域住民との交流も大事にし、いっしょに未来の女川を歩みましょう。

② 女川の魅力を発信

問 共同出展の団体と事業内容は。

答 女川水産加工研究会と共同で出展します。内容は復興や観光のPR映像の紹介、ノベルティーグッズの進呈、ギンザケなど水産加工品の試食を行います。



にぎわう女川のブース

③ 町有資産の有効活用を

問 実施内容と建物の利活用は。

答 旧四小二中学校舎のクラック調査と増築部分の危険度の判定調査をして、今後の利活用、改修、解体等の判断材料にします。

④ 防災の準備を怠りなく

問 段ボールベッド購入費が当初予算の備品購入費から消耗品費に変わっている理由と単価および耐用年数は。

答 段ボールベッドとスケルトントイレという避難所で使うトイレの購入費用です。

一時的仮設で、1年未満の短期間での使用なので消耗品費に組み替えました。

ベッド1個あたりの金額は8500円です。



段ボールベッド



非常用トイレ

連載企画

町制施行 100年

次の100年へ 100人の声

議会と町民 が一体に

女川町は令和8年4月に町制施行100年をむかえます。次の100年に向けた町民100人の声を5回に分けて連載する企画の第三弾です。町民には、こんな町になってほしい、町に力を入れてほしい分野などの声を掲載します。議会が町民と一体になり、さまざまな声に耳を傾け議会活動に反映して町のさらなる発展に貢献していきます。



これからも思いやりと優しさにあふれた町になってほしい

坂本 義明さん 宮ヶ崎



子どもの将来の可能性を広げられる施設や環境を増やしてほしい

吉田 圭さん 西



世界一、自然を愛する町になってほしい

渡邊 雅樹さん 西



子どもたち、若い人が楽しく希望を持って暮らせる町に

伊藤 頼夫さん 浦宿二



LGBTQ+もマイノリティも包摂する懐深い町に

内海 草友さん 浦宿三



子育て世代のママも笑顔で過ごせる町

西宮 由希さん 大原南



大好きな女川！花がいっぱいあふれる町に

佐藤 怜奈さん 清水



公園に健康器具を設置してほしい

遠藤 裕子さん 清水



改めて、女川の魅力を再発見し発信していきたい

堂賀 光枝さん 旭が丘



町民生活を豊かに各家庭への
電気料金軽減政策を

あべ つぎお
阿部 次夫さん 竹浦



自然豊かで住み良い町をもっとPRしてほしい

たかはし こ
高橋まさ子さん 旭が丘



大型イベントを新たに作る
などで観光分野の強化を

あじき ひろあき
安食 天道さん 宮ヶ崎



インバウンド向けの
案内看板や施設の充実を

うめ やこうたろう
梅谷康太郎さん 清水



子ども達が外でもいっすり
遊べるよう環境整備をしてほしい

あいの やひろあき
相野谷裕明さん 旭が丘



優しさでいっぱいの
町になってほしい

のむら じゅん
野村 隼人さん 浦宿三



子どもたちがのびのび遊べる
公園、中高年が多く働ける職場

あべ かつひろ
阿部 捷洋さん 女川南



女川だから出来る暮らしと生き方を探求し続ける

すずき りゅうた
鈴木 隆太さん 大原北



海の恵みに感謝

すずき とく
鈴木 徹さん 西



温泉は元気の源!温泉をもっと
活用して町も元気に

みうら なつみ
三浦 夏子さん 清水



町制100周年で町が盛り上がる
ことを楽しみにしています

すけの まこと
菅生 真さん 宮ヶ崎

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

7 議員が質問

ズバリ

町政を問う

宮坂 千尋議員…………… P 7

- (1) 保育所完全給食化の導入は
- (2) 緊急時の引き渡しによる不安の声
- (3) 犯罪対策は自治体の重要な責務

高野 晃議員…………… P 11

- (1) 乾式貯蔵施設と行政の役割は
- (2) 独居高齢者の見守り支援の充実を
- (3) 深刻な物価高騰、町独自の対策を

阿部 薫議員…………… P 8

- (1) 町有地の利活用は

宮元 潔議員…………… P 12

- (1) いつやる物価高騰対策を
- (2) 災害公営住宅家賃減免継続を

隅田 翔議員…………… P 9

- (1) 災害公営住宅の柔軟な運用を
- (2) 学習塾代補助を一律に
- (3) カナダとの交流促進を

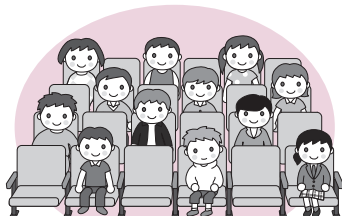
阿部 律子議員…………… P 13

- (1) 乾式貯蔵施設には同意しないで
- (2) 住民に寄り添った町民バスに
- (3) 特別障害者手当の周知徹底を

木村 公也議員…………… P 10

- (1) 宿日直業務の民間委託は万全か
- (2) 地域防災計画の見直しは

議会の傍聴はどなたでもできます。



※ 各ページのQRコードから一般質問の動画が見られます。

※ 3問目の一般質問は、紙面の都合上、見出しのみの掲載としています。

次回の定例会は9月3日からの予定です。

なお、議会中継は女川町議会ホームページで配信しますので、ご視聴願います。

詳しくは、町議会事務局(電話54-3131内線312)へお気軽にお問い合わせください。



問 保育所完全給食化の導入は

答 アンケート調査を実施します

答弁者 町長、企画課長、健康福祉課長

問 3月に保護者アンケート調査を実施した中で意見がありました。

答 保育の観点から、温かい御飯を提供することで、子どもの食欲増進につながるのでは。

問 「御飯のみ持参」に関する保護者から寄せられた意見に対して、町はどのように把握していますか。

答 現在町内の保育所では、3歳児以上に対して主食は家庭から持参する運用となっています。



全児童に温かい御飯を

問 今後御飯持参の考えですが、保護者に対して町の考えを提示した上でアンケート調査を実施します。

答 メリットのある一方で、御飯提供により朝食を食べる習慣が減ってくる懸念もあり、食べる量は子どもの成長やその日の体調に合わせた量や柔らかさにして持たせてもらいたいと考えます。

問 御飯を含め提供する完全給食の実現について町の見解は。

答 今後も御飯持参の考えですが、保護者に対して町の考えを提示した上でアンケート調査を実施します。

問 緊急時の引き渡しによる不安の声

答 今回の教訓を生かし検討する

答弁者 教育長

問 犯罪対策は自治体の重要な責務

答 多くの意見を頂き対応します

問 災害等の正確な情報の把握、家庭や関係機関との連携等を含め、リスク、クライシス両面からの備えに対し、指導、支援を行っていきます。

答 災害等の正確な情報の把握、家庭や関係機関との連携等を含め、リスク、クライシス両面からの備えに対し、指導、支援を行っていきます。

問 二次災害リスクを低減するための対策が急務と考えますが、今後の方針は。

答 災害時に強いシステムを、今後検討していきます。

問 受付時に時間がかかった事案について、時間短縮のため、今後ICTの活用を検討しては。

答 災害時に強いシステムを、今後検討していきます。



時代に即した対応への改善を

答弁者 町長、町民生活課技術参事

問 町有地の利活用は

答 まち美化サポーター制度の活用も

答弁者 町長、総務課長



- まちなかへ出かけた際に、散策がてら上三区方面へ足を向けてみました。そこには旧桜ヶ丘町営住宅跡地が、緑一面の丘陵地となっており、町内を見渡す展望が広がっていました。以前から住民が地域活動を活発に行う行政区であり、住民が集う場所、憩いの場所として活用できるのではないかと思います。
- そこで町有地の利活用について伺います。
- 問 現況は遊休地と見受けられますが、現在の管理地目や面積、坪数は。
- 答 旧桜ヶ丘町営住宅跡地の登記地目は宅地で、合計面積は約3250平方メートル、約986坪です。
- 問 町内各所には宅地分譲を続ける土地がありますが、現在の残存区画数と面積、坪数は。
- 答 令和7年4月1日時点で39区画あり、合わせて約1万9580平方メートル、約5900坪です。
- 問 町有地維持管理のために経費も手間もかかります。防災倉庫の設置や家庭菜園として地域に貸し出すといった方策を検討し、町内各所にある町有宅地分譲地等の有効利用を図り、経費軽減をすることも必要ではと考えますが、旧桜ヶ丘住宅跡地の対応策を伺います。
- 答 分譲している宅地については、町のホームページ等で周知を図っており、土地の現地見学の希望や契約手続きの問合せに対し、丁寧にご案内していく中で、宅地分譲等の契約に至るよう推進していきます。
- 分譲宅地以外の町有地の利活用の方策としては、まち美化サポーター制度の活用を進めています。この制度は、認定を受けた団体に対象地区の清掃や緑化作業を行ってもらい、遊休地の貸付けを希望される際には、町が無償で貸与し、土地の維持管理を付して許可しています。ご指摘の旧桜ヶ丘町営住宅跡地については、改めて区長さんに利活用のご相談をさせていただきます。



遊休地ではなく有効活用を



旧桜ヶ丘町営住宅跡地の今は

隅田
すみた

翔議員
しょうぎん



問 災害公営住宅の柔軟な運用を

答 一層柔軟な運用に努めます

答弁者 町長、町民生活課技術参事

問 災害公営住宅の収入超過者は、次のような現状で町外へ転居せざるを得ない家庭もあります。空き地も少なく物価高で新築に踏み切れない。中古住宅の物件数は限られている。民間賃貸住宅は3LDKなど複数人世帯向けの間取りがない。町内への定住を促進する上で、町中心部での戸建て災害公営住宅の払い下げ実施についての見解は。

答 中心部戸建て住宅の払い下げ実施については、恒常的に入居率が90%を下回るようになった場合に検討対象になるものとして、国と協議を行いつつ、入居率の低下が一層続く場合を払い下げのタイミングと考えます。

問 離半島部の災害公営住宅の複数人世帯向けは、長期間空き状況にあり、入居要件を緩和することもあります。

答 今年度から離半島部の公営住宅の入居要件を緩和し、全間取り一人から入居可能としています。



町外への転居に至らない政策を

問 学習塾代補助を一律に

答 慎重な検討を行っていく

答弁者 教育長、教育局長

答 交流を深める取組を継続します

問 カナダとの交流促進を

答弁者 企画課長

問 本町の学習塾代等支援事業は他市町村にはない充実した事業です。ただし、10年前より習い事の費用は物価に連動して上昇しています。民間企業の統計では、習い事費用の上昇率は10年で1.6〜1.7倍に達しています。第2号のスポーツ・そろばん・ピアノなども第1号と同様に一律5000円にしては。

答 現時点においては、現状維持と考えます。今後は、他の補助金施策とのバランスを調整しながら、慎重な検討を行っていきます。

問 平日に学校外での学習活動を、保護者と一緒に実施する取り組みが学校の出席扱いとなる「ラーケーション」制度の実施は。

答 今後の国や県のラーケーションの高まり、機運を見ながら判断していきます。

ソニー生命保険「子どもの教育資金に関する調査」



◆学校以外での教育費の平均支出金額(子ども一人あたり・月額)の合計
※スポンサー費などの支払い、塾費、習い事、教育費への平均支出金額の合計を算出

◆学校以外での教育費の平均支出金額(子ども一人あたり・月額)の合計
※スポンサー費などの支払い、塾費、習い事、教育費への平均支出金額の合計を算出

2016年と直近3年の平均金額を比較
2016年：10,240円 2023年から2025年の3年間の平均16,875円
10年で1.64倍上昇

多様な学びが子どもの成長を促す



問 宿日直業務の民間委託は万全か

答 民間委託後も町民の安心を確保

答弁者 総務課長、企画課長



庁舎の宿日直業務が民間委託

問 令和7年度下半期から宿日直業務を民間へ委託する予算措置があり、年間1500万円の費用が増額になりました。直営から民間委託になることによるメリット、デメリットについて、町としてどのように考えていますか。

答 民間委託のメリットは、職員の業務負担が軽減されること、民間が持っている専門的な知識や技術により、効果的で効率的なサービス提供が期待できることです。デ

メリットには、経費の負担増が挙げられます。ほかに、民間委託に伴い、火葬場使用料の支払いのタイミングを変更する予定です。また、防災行政無線の放送は、案件担当課での対応としますが、津波警報等に関しては、Jアラートによる直接放送があり、大雨洪水等に関しては、現状も職員が出動し、常時確認しながら対応していますので、委託後も支障はないと考えています。

問 地域防災計画の見直しは

答 職員の防災意識の向上に努めます

答弁者 企画課長

問 令和3年4月と今年4月に行政組織の見直しがあり、課の設置名称が変わりました。地域防災計画に記載されている災害時における職員の配備態勢（各課の職員の出勤態勢）が示されていることから、本計画の見直しが必要だと思いますが、どのようになっていますか。

答 地域防災計画は、令和5年度に行政組織の見直しも含め改定しており、今年度は令和6年1月の能登半島地震を踏まえた関係法令、指針並びに県の地域防災計画の変更を踏まえて計画を改定する予定としています。なお、年度当初に作成する非常（警戒）配備態勢の職員名簿については、既に各課職員に周知済みです。東日本大震災を経験していない職員も増えてきていますので、女川町は我々が守るという意識、責任感、使命感など、職場全体で防災意識の向上に努めていきます。



令和5年度改訂された防災計画

高野 たかの

晃 あきら
議員



問 乾式貯蔵施設と行政の役割は

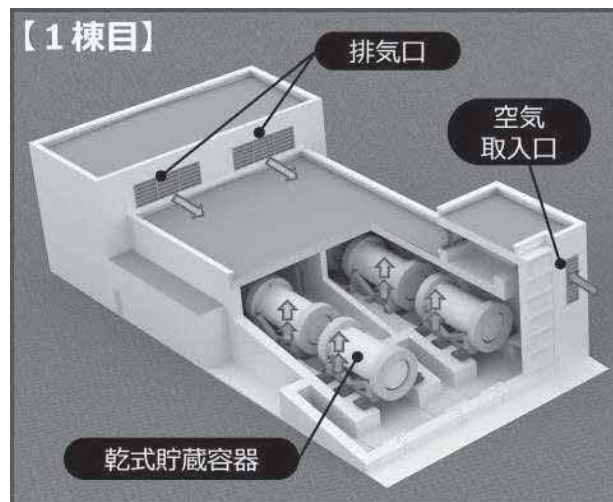
答 引き続き計画的な搬出を求めます

答弁者 町長

問 乾式貯蔵施設が出来ることにより、使用済燃料の長期保管や保管数の増加が懸念されます。また、一時保管ということですが、搬出時期が明確に決まっていない点などはどう考えますか。

答 青森県とむつ市は使用済燃料の保管に「50年」の期限を設けています。また、福井県は使用済燃料対策ロードマップの作成を関電に求めています。本町でも使用済燃料の保管期間の期限および敷地外搬出に関するロードマップ等の作成を条件とした新しい協定を締結すべきでは。

答 現段階では確定的なことを申し上げることはできないと考えています。



搬出時期、保管期間を明確に

問 独居高齢者の見守り支援の充実を

答 関係機関と連携し支援体制を充実

答弁者 健康福祉課長

問 本町の高齢化率は約40割と高い水準になっていますが、一人暮らしの高齢者の人数や状況は把握していますか。

答 3月末現在で一人暮らし世帯は626世帯でそのうち要介護、要支援認定者は177人です。

問 民生委員や社協、地域住民による見守りや、サロン、緊急通報システム等、さまざまな事業で対策をしていますが、ネットワークは機能していますか。

答 多職種、多機関と連携して高齢者の状況を把握し、さまざまな取り組みや支援を行っています。

問 公営住宅だけで令和6年度に2人の孤独死が起きています。乳酸菌飲料宅配サービスや高齢者見守り電球サービス等も取り入れて、見守り支援の充実を図っては。

答 本町が取り組む地域包括ケアシステムを十分に機能させながら見守り支援体制の充実を図ります。



見守り支援のさらなる充実を

問 深刻な物価高騰、町独自の対策を

答 国の支援施策を注視して検討する

答弁者 町長、産業振興課長、町民生活課技術参事

宮元 みやもと

潔 きよし
議員

問 いつやる物価高騰対策を

答 町内の売上げ・需要増施策を模索

答弁者 町長、産業振興課長、町民生活課技術参事



節約しなきゃ..



今やらなきゃいつやるの！

物価高騰は家計を圧迫し、事業者にも深刻な影響を与えています。町長はこれまで「国や県の動向を見ながら」とし、具体的な支援を実感できず、町民は「不満」を募らせています。国や県の動向を待つのではなく、町が主体的に、そして直ちに対策を講じるべきです。

問 この「国の動向を見ながら」という姿勢の具体的な根拠と、その結果として6カ月間、町独自の新たな対策が講じられなかったことに対する町の認識と町長の見解を伺います。

答 国との役割分担や財政負担も意識して、産業面では電気代・燃料費など事業活動に影響の大きい費用に支援しています。

問 100周年事業に商品券を配布予定ですが、前倒しですぐにでもプレミアム商品券の配布を実施してはどうですか。

答 商品券ではなく、町内の売上げや需要の増加につながる取り組みを考えます。

問 災害公営住宅家賃減免継続を

答 要綱に基づき減免は継続します

答弁者 町長、町民生活課技術参事

災害公営住宅の家賃減免が来年3月で終了し、従来の高額水準に戻ることで収入超過者の居住継続が困難になる恐れがあります。

問 所得超過による家賃負担増の世帯は何件ありますか。

答 収入超過による家賃負担増の影響を受ける世帯は23世帯あります。

問 家賃をすぐに上げるのではなく猶予を3年から5年くらいにした方がいいのでは。



家族が離ればなれになってしまう

答 収入超過者の家賃減免は令和5年度から行っており、超過者に認定された年度は近傍同種家賃を適用せず、割増賃料分を減免してきました。

問 本来の減免期間は要綱に基づき、1年間とされておりますが、特例的に民間賃貸住宅の物件数が一定程度出揃うまでの間、継続してきました。その件数もある程度目安が立ったので、今年度から本則に戻します。



問 乾式貯蔵施設には同意しないで

答 さまざまなものを踏まえて判断

答弁者 町長

問 東北電力と女川原発周辺の安全確保に関する協定書に基づき、事前了解の申し入れに回答する前に「使用済燃料の敷地外への搬出」を保障する新たな協定締結を行うべきではありませんか。

答 現時点での回答は控えさせていただきます。

問 日本学術会議の高レベル放射性廃棄物の処分に関する提言では、「負担の公平」を図る観点から、原発立地点は使用済燃料を始めとした高レベル



県内外3538筆の不同意署名が

放射線性廃棄物を暫定保管する候補地からは除外すべきと提案しています。が、町長の見解は。

答 発電、貯蔵、処分という役割分担が基本的な考え方であると思います。

問 計画通り設置されれば、事故の危険が増える40年超の老朽化後まで運転期間延長が可能では。

答 単に40年を超えて運転ができるのではなく、原子力規制委員会の認可が必要で安全確保に向け監視の強化が図られます。

問 住民に寄り添った町民バスに

答 限りある財源の中で最適化を図る

答弁者 町長、企画課長

問 特別障害者手当の周知徹底を継続的に広く周知を徹底します

答 持続可能な公共交通の実現を目指し検討する場として、モビリティ研究会を立ち上げましたので、議題にしたいと思います。

問 「出島線」寺間集会所前から地域医療センター前行き1便、2便は寺間までは回送バスですが、出発を女川駅等に変更し、回送バスではない形にして乗降可能にしてほしいと出島出身の町内在住の方の声ですが、改善を検討しては。

答 定時定路線運行のため、バス停設置が基本です。ので御理解願います。

問 夕方便で女川駅前からの利用客がない場合、空便で走らせることが多いとのことですが、工夫が必要ではないですか。

答 次回以降のモビリティ研究会で具体的な検討を行っていきます。

問 バス停から遠い針浜区民から「高齢になり長く歩くのも大変」等、フリー乗降を望む声が多く聞かれますが改善策は。



回送バスにしない形で乗降を

答弁者 健康福祉課長

5/20

使用済燃料貯蔵は “避けられぬ課題”

審査状況

東北電力女川原子力発電所2号機、使用済燃料乾式貯蔵施設の原子力規制委員会による審査の状況について説明を受けた。

2棟において構成される乾式貯蔵施設は、1棟目令和10年3月、2棟目令和14年6月運用開始を予定。

昨年2月に原子力規制委員会へ申請、今年3月審査書案が取りまとめられる。算出的、技術的な意見募集ということでパブリックコメントが行われ、その結果についての取りまとめが規制委員会で行われている。

概要説明

使用済燃料69体を収納する乾式貯蔵容器、金属製の容器20基を収納できる施設。1棟目は8基、2棟目は12基収納可能となり、2棟合わせて最大1380体の使用済燃料を貯蔵することができる。

自然循環型の空気冷却となる貯蔵方式は、「地盤の十分な支持を想定しない方法」として、規制委員会が定めた使用済燃料の貯蔵に関する審査ガイドによる貯蔵利用体の一つとなっている。

ギカイの視点

原子力発電所の安全な運営において、乾式貯蔵施設の増設は長期的な安全性を確保する上で重要な選択肢のひとつである。

今後の進め方も安全性を最優先に、透明性の高い情報公開と町民の方々の理解を得ながら、慎重に検討する必要がある。

産業教育

調査内容

6月23日
6月24日

女川町の 観光振興について



道の駅・海の駅相乗効果を追及

調査概要

年間200万人以上の観光客を誘致する伊東マリンタウンの成功要因を分析し、女川町の観光振興における参考点を見いだすことを目的として調査した。

- ・立地と集客力…伊豆半島の玄関口となり、関東圏からの来場者を引き付ける大きな要因となっている。単なる通過点ではなく、「目的地」として利用される複合施設の利便性が安定した集客につながっている。
- ・テナントとの強固な連携…開業以来テナントの入れ替えがほとんどなく、安定した営業を維持している点は注目に値する。営業担当者が巡回し、現場の意見やヒアリングを通じてテナントの継続を強力に支援している。
- ・魅力的なイベントと顧客体験…年間270回もの大小さまざまなイベントを「来てみたら楽しかった」をコンセプトに、テナント会の経費で実施。キャラクターとの撮影会、段ボール迷路、干物開き体験など、参加型イベントが来場者の満足度向上とリピーター獲得に貢献している。

調査結果

今回の調査で得られた知見は、観光振興策を検討する上で非常に有益なものとなった。単なる通過点ではなく「目的地」となるような複合的な観光施設の考え方や、既存施設の連携強化が重要である。「地域に根差した企業」というビジョンは、観光施設が単なる商業施設に留まらず、地域全体を牽引する存在となり得ることを示す。本町においても、観光振興が地域経済全体に波及するような明確なビジョンと戦略が必要。成功事例を参考に、女川町の魅力と強みを活かした観光振興策を具体的に検討していく必要がある。

5/12

宮城県議会 大震災復興調査特別委員会

宮城県議会大震災復興調査特別委員会の村上久仁委員長はじめ15人、地元選出議員2人のほか合計19人が来町しました。本町では、須田町長、町議会議員のほか各担当課の職員が出席しました。

担当課からの説明の後に質疑応答と意見交換を行い、人口減少が進む中での高校再編や実業高校のあり方、県の津波想定の見直しによる今後のまちづくりへの影響、水産業の将来について広く議論を行いました。

また、北浦地区の国道398号（通称ブルーライン）の改良整備について要望しました。



現地視察

- ・ 出島架橋の概要
- ・ 出島の防災対策について

行政視察

- ・ 東日本大震災からの町の復興状況について
- ・ 東日本大震災発災後の心のケア支援について
- ・ 東北電力女川原子力発電所再稼働に伴う今後の原子力防災対策について

議会より

宮城県議会議員の皆さんには、視察で来町した時に、出島や女川のまちなかを見ていただきました。女川町議会議員と意見交換も行い、女川町の要望や課題を伝えました。

行政視察 受け入れ状況

他市町村議会議員の皆様が女川町を視察に訪れました。



4/16

災害復興のまちづくりに関する取り組みについて

徳島県小松島市議会

小松島市議会議員が、女川町の公民連携のまちづくりについて説明を受け、駅前を実際に歩きながら、女川のまちなかを実感していただきました。

6/26

女川原子力発電所の再稼働について

北海道共和町議会

共和町議会議員と原発の再稼働や原子力防災に関する意見交換を行いました。万が一、避難の必要が生じた時の対応や課題について意見を出し合い、住民の安全確保について協議しました。

住民懇談会

今年も議会では、町内の団体等との住民懇談会を行っています。2班体制により、1班は女川町スポーツ協会と、2班は女川町更生保護女性会との懇談会を実施しました。



6/6 女川町スポーツ協会との懇談会

女川町議会議員6人と、女川町スポーツ協会の阿部忠会長のほか4人が出席し、スポーツ協会の活動や今後の運営について懇談しました。

総合運動公園の指定管理に女川町スポーツコンソーシアムの構成員となっているが、納得のいく関わりができていないことや施設の管理運営を通じた雇用創出、女川町でのスポーツ活動をもっと活発にしたいといった意見が出されました。



7/2 女川町更生保護女性会との懇談会

女川町議会議員5人と、女川町更生保護女性会の菅野テル子会長のほか14人が出席して、更生保護女性会活動の現状と課題について懇談しました。

更生保護女性会は、保護司やすばらしいおながわを創る協議会と連携しながら、社会を明るくする運動や少年院の慰問活動等を行っており、懇談会では運営に関するほか、地域公共交通や防犯など広く意見が出されました。

また、議会議員とざっくばらんに話せる機会は良いと感じたとの声もありました。



佐藤良一議長が宮城県町村議会議長会の会長に就任！

町村議会議長会とは？

県内の21町村の町村議会が構成する団体で各町村議会の連絡調整や議会運営の調査研究を行い、地方自治の振興発展を図っています。

令和9年度までの任期中、県内町村議会を代表して国への要望活動や全国町村議会の活動に参加して、地方自治の発展に努めます。



会長として県内議長を表彰

女川町議会

議員養成塾

6/5

開講式

住民自治と議会(議員)～議会と議員の役割

第一回の議員養成塾には8人が参加しました。
講師に山形県町村議会議長会参与である武田裕樹氏をお招きし、「住民自治と議会(議員)」と題して講義を受けました。
住民自治とは、地域に住む住民が自らの意思と責任で地域の政治に取り組む仕組みですが、全員参加は現実的には困難であることから選挙による代表制が取り入れられています。



(地方自治体の最終意思の決定)
・地方自治体は、「自立したまちづくり」のため議会の政策形成により長に提言や条例提案を行うことができます。
また、議会は長の政策策定の考え方、問題点、課題等を議会の審議を通じて明らかにし、住民に周知すること。これは議会の責務です。(議会だよりで周知)
議員の役割
・議員は、住民の意思を行政に反映するための審議・審査を経て最終意思を決定します。また、議会の構成員としての議員の職責は、議会の決定(意思)を住民に説明・説得等することであり、これは議員の義務です。また議員のなり手不足など多岐にわたっての講義を受け、皆さん真剣に耳を傾けていました。

7/3

議員活動の実際・行政用語の解説

第二回の議員養成塾にも同じく8人が参加しました。
今回は、各常任委員会(総務民生・産業教育)、特別委員会(原発対策、公共施設整備対策、議会広報調査)、議会運営委員会の代表が内容説明を行い、また行政用語の解説ということで、専門用語についてわかりやすい説明を心掛けました。
その後の質疑応答では、参加者から「漁業と議員との兼業ですが、どのようにしていますか」「条件付きの賛成とか反対とかはあるのですか」等の質疑があり、議員とのやりとりなど有意義な議員養成塾となりました。



女川で輝いている人、団体を紹介しています。

＊ ラキラ・いきいき 女川中改革 変わるなら『今』でしょ！



全校一丸となって盛り上がった生徒会行事【地区中総体激励会】

女川中学生徒会執行部



執行部集合 一人ひとりが輝く女川中学校を目指して

生徒会執行部では、生徒会行事をみんなの力で成功させること、委員会活動の活性化、みんなの声を生かしたイベント、レクづくりなどに取り組んでいます。これまでの行事は、みんなで協力し合い、とても盛り上がりました。

「広報おながわ」でも、女川中のページで学校の様子を発信していきます。

生徒が主役

女川に伝わる郷土芸能 『獅子振り』を受け継ぐ



女川小中獅子振り隊



夏祭りで町民の皆さんの邪気払い

議会より
先人の伝承文化を受け継ぐ稀有な活動と自分たちで創る生徒会活動が素晴らしい。女川町の宝である児童・生徒を議会として応援しています。



石巻イオンモールで正月の舞

女川小中獅子振り隊は、獅子振り大好きな当時4年生2人が、校内で始めたのがきっかけです。仲間も増え、学校行事や町内外のイベントなどにも呼ばれ、先生方やお客さんにも元氣な舞を披露しています。みんなの笑顔と、大きな拍手を励みにこれからも頑張ります。

未来へ繋ぐ伝承獅子振り

委員長 隅田 翔
副委員長 阿部 律子
委員 宮坂 千尋
委員 高野 晃
委員 鈴木 公義
委員 佐藤 誠一
発行責任者 佐藤 良一
議長 佐藤 良一



6月20日に第四保育所のプール開きが行われました。
カップパの好物、キュウリやナスを水に浮かべて、楽しく安全なプール遊びを祈願しました。
厳しい暑さが続きますが、しっかりと水分をとって元気にプールを楽しんでほしいです。

年長さんが
カップパに変身！

表紙説明